

福田徳三の商業教育論

田 中 秀 臣

1 はじめに

福田徳三（1874（明治7）年生—1930（昭和5）年没）は、日本の近代経済学の父といわれる。彼の主要な業績は、その浩瀚な『経済学全集』（1925-6）や『厚生経済学研究』（1930）に大半が納められている。その内容は、初期には主に師であったL. プレンターノやK. ビュッヒャーらからの影響を多分に受けた歴史学派的な色彩の強い経済学であった。また日本の社会政策の草分けの一人として活躍する一方で、「生存権の社会政策」を主張するようになる大正初期からは、歴史学派の影響をとどめるものの、A. マーシャルやA. C. ピグーなどのイギリス新古典派に関心の方向を大きく移し、やがて正統派経済学に対して、「厚生経済学」を主張するようになった。福田の経済学における貢献の評価はいくつかの先駆的で重要な研究が存在するものの、全貌の解明はいまだその端緒についたばかりであるといえるだろう¹⁾。

また福田は、日本への近代経済学や社会政策の導入者というだけでなく、母校の東京高等商業学校（後の東京商科大学、現一橋大学）を中心にして、いわゆる“Captain of Industry”を標榜して、日本の経済の近代化を担う人材を育成するための商業教育の重要性を強調したことで知られている。福田の商業教育論の特徴は、彼の経済単位発展史観に裏付けられた人材養成論である。明治後半の日本経済をいまだ低発展段階にあるものと認識し、特に商業分野での封建的・前近代的な商慣習に警鐘を鳴らして、経済的合理性を計算できる人材

を多く商業界に送ることを意図して、福田の商業教育論は展開された。その意味では、福田は農業や工業部門の経済主体にも経済的合理性の確立を求めており、農工商鼎立による産業発展のビジョンを抱いていたといえよう。

この福田の商業教育論は、また経済学的な基礎に基づくだけでなく、他方で、彼の所属する東京高等商業学校の総合大学への昇格の問題など、明治中期から後期にかけての「商業教育運動」とリンクした、実践的な教育制度改革の課題でもあった。福田は当時国際的な流れであった商業教育運動を、関一や石川文吾らとともに日本にも積極的に紹介し、もって日本における商業分野の学問的地位の向上を目指した。この商業教育運動における、福田の主張を見ると商業学を単なる実学の集積とみなす考え方に反対し、実質上商業学を経済学によって刷新あるいは包含し、もって経済学を商業分野の基礎とするという戦略が込められていた。実務に直接役立つよりも、幅広い経済・社会問題に対する関心を養うことが、福田の商業教育論の重要な一面であった。このような幅広い教養や知識の取得を目指す、福田の商業教育論には、いわゆる「フンボルト理念」と呼ばれるドイツ的な教養階層の師弟を育成するための理念につながるものがあつたと近時の研究では指摘されている⁽²⁾。「フンボルト理念」とは、ドイツの古典大学（典型的にはベルリン大学）の理念であり、人文的教養主義を柱に、ラテン語・ギリシャ語などの修得に力を注いだ。H. ガダマーは、研究と教授の自由、研究と教授の統一、職業教育よりも人間形成を重視したことも「フンボルト理念」の特徴として挙げている⁽³⁾。

しかし、本稿ではこれらの諸研究とは異なり、もっぱら福田の商業教育論を彼の経済学との関係を重視して検討することにしたい。

本稿で扱う論点は次である。

第一に、福田徳三が欧州での留学中に母校に書き送ったいくつかの現地での商業大学運動の実情報告・翻訳等の中に見られる福田の商業教育に対する見地を整理・検討すること。その作業の中で、福田がどのような教育と人材を日本

の近代化を支えるものとして「具体的」に考えていたかを明らかにする。

第二に、福田の商業教育論の基礎である彼の経済学や経済史観との関係を明示すること。特に日本の経済発展を促すための経済主体の近代化という文脈で理解することにする。

最後に「フンボルト理念」と福田の商業教育論との関連に簡単に触れておく。

2 福田徳三の商科大学運動

——「ベルリン宣言」——

1901（明治34）年1月に、ベルリンで会合した福田徳三を始めとする8人の日本人留学者（関一、石川文吾、志田鉀太郎、瀧本美夫、石川巖、津村秀松、神田乃武）は、「商科大学ノ必要」と題する意見書を作成し、これを公表した。いわゆる「ベルリン宣言」である。

その意見書は、明治後半の日本の商業教育運動の一つの象徴であった。

「凡そ我商業界の必要とする人に四種あり。初等の商業教育ある徒弟其一なり。稍進歩せる商業教育を受けたる少年其二なり。更に進歩せる商業上の智識を有し会計の整理局務の調理に当る青年其三なり。最高等なる普通教育に加ふるに深遠なる商業の原理を咀嚼し、事業の主宰となる商務の枢機に参するに堪ゆる人才其四なり。其一と二に対しては国内各地既に実業補習学校並に甲種乙種商業学校の在るあり。其三に対しては高等商業学校あり。其規模未だ以て世の需要を充たすに足らずと雖も以て刻下の急に応ずるに足る者と云ふべし。唯其四に対しては未だ何等の設備あるを見ず」⁽⁴⁾。

として高等商業教育が、いまや実業界からも要請されていると述べている。これは、前年の1900（明治33）年5月に還暦と叙勲祝賀会の席上で、高等商業教育の必要を述べた渋沢栄一の発言と呼応していた⁽⁵⁾。

「宣言」は続いて、「曰く、唯帝国大学中商業学の一分科を設け、工業者の

為に工科大学あり、農業者の為に農科大学あるが如くならしめ、高等学校の課程を卒り我国に於ける最高の普通教育を受けたる学生の為に、更に数年の専門商業教育を施すに在り」と述べ、「邦家のために商科大学新設の必要を説く」（下線は引用者）と結んでいる⁽⁶⁾。「宣言」の後半には、かなり詳細なカリキュラム「商科大学々科及時間表」が付されている。学科は、商業経営科、銀行科、交通科、保険科、商政科の5科に区分された。教授される科目は、共通学科だけ見ると、経済学、経済史、財政学、統計学、日本経済地理、外国経済地理、労働政策など20科目7科目で、商業系の科目6科目を上回っている。全体として共通学科での経済学系の科目の比重が高く、これはドイツでの高等商業教育の流れを反映していた。

福田は、「ベルリン宣言」を起草した背景を、後年回想している。

「商大問題を主張するものに始めから二の相容れざる潮流があった。假りに一を「商業大學論者」と名け他を「商科大學論者」と名けて置く、商業大學論者とは一橋の高商校を独立せる一の大学と稱ふ可しと云ふのである、商科大學論者とは帝國大學の一分科として商科大學なるものを設く可しと主張するのである」⁽⁷⁾。

この「商業大學論者」と「商科大學論者」の対立とは、ほぼ前者は実学重視のいわゆる「前垂派」に、後者は学術的な研究や産業の指導者を目指し幅広い教養を重視する「書生派」に対応していた。この両派（前垂派と書生派）の対立は、1890（明治23）年前後にその先鋭的な対立が表面化していた。1885（明治18）年に東京商業学校は、東京外国語学校とその所属高等商業学校を合併する。所属高等商業学校生の中に実学重視の「前垂主義」や「商人風」を嫌う改革派の学生が多くいた。全体的には「前垂派」が多数であり、「書生派」は少数派であったらしいが、両派の緊張関係がその後、長期にわたる高商の問題と受難の源泉となった。

1887（明治20）年に東京商業学校は、名称を高等商業学校と改め、予科・本

科制を導入した。85年以降の東京商業学校と東京高等商業学校の改革の基本は、ベルギーのアントワープ高等商業学校の教育方式を採用し、徐々に従来の実学中心の授業内容を改めていた。また実学教育を重視していた矢野二郎校長に対する排斥運動もこの過程で起った。矢野の免官（1893（明治26）年）に続き、幾たびか校長を交代して、ようやく高等商業教育に理解のある小山健三が校長に就任（1895（明治28）年）することで、学内も比較的落ち着いた、福田ら「書生派」の運動は新たな段階を切り開いたといっている。

福田は、「ベルリン宣言」は、彼ら「書生派」の「商科大学論」を前提にしたものであり「商業の大學のみ獨り分離して孤立す可きものではない、帝國大學なる系統の一科として設く可きものであると主張する」ものであった⁽⁸⁾。要するに、ここでは高等商業学校の帝國大學への昇格が問題として提示されていたわけである。

さらに「宣言」に明言はされていないが、潜在していた「要點」として、福田は次の三点を挙げている。

「(一) 農、工、商鼎立と云ふ以上、商のみ獨り獨立大學たる可からず

(二) 完全なる商大教育はまた完全なる高等豫備教育を要す、而して商のみに特有なる豫科は不具、不備のものとなる嫌あり、日本に於て兎も角最も發達せる高等豫備教育は高等學校に在り、故に商科の入學生はまた高等學校卒業生に限らざる可からず

(三) 學問の基礎は廣汎なるを要す、所謂「ユニヴェルシタス、リテラルム」に非れば大學と云ふ可からず、一専門のみ孤立するものは名大學と云ふも實は高等専門學校のみ」⁽⁹⁾。

特に(一)の農工商鼎立という日本のあるべき産業發展へのヴィジョンと、高等商業教育のあり方が関連づけされているところに、福田のユニークな点があるように思われる。この観点から、「ベルリン宣言」が評価されたことは、いままで皆無に等しいので、第4節では集中して検討する。(二)、(三)につ

いては、福田が留学を通じて看取した欧米の高等商業教育運動への理解が大きく影響している。以下では、福田が留学してから、彼が日本に書き送った様々な報告や翻訳を通して、福田がどのような理解に立って商科大学運動を展開したかを詳らかにしよう。

3 福田徳三の高等商業教育論

福田徳三が留学していたのは、1897（明治30）年から1901（明治34）年9月までの4年以上に及ぶ長期のものであった。留学の名目上の目的は、「経済学と商業学」の習得にあったが、実際には「経済学と比較経済史」そして高等商業教育の実際の見聞がその留学の成果の大半であった。福田は高等商業学校の研究科に在席し、その卒業論文「恐慌不況論」Commercial crises and Depression of Trade を書いたときから、その関心は大きく経済学の習得に向けられていた。研究科在席時に、A. マーシャルやG. シュモラーらの経済学の著作をすでに熱心に読んでいた。福田は最初、ライプチヒ大学に行ったが、そこで師と仰ぐことになるK. ビュッヒャーから指導を受ける。その後、97年の9月からはミュンヘン大学でもう一人の師であるL. プレンターノの指導を仰ぐことになった。

福田が留学中に欧米の高等商業教育の実状を日本に書き送り始めたのは、留学した年の1897（明治30）年からである。同年5月31日に福田が小山健三校長に宛てた手紙が、『小山健三伝』（1930）に掲載されている。福田は、R. バイゲル著『高等商業学校運動』Der Kampf um die Handels hoch schule（1897）の抄訳を併せて送っている。福田は、「此書ハ近来當国ニ於ケル高等商業学校運動ヲ知ルニ便」であり、先に小山に送付したR. エーレンベルヒ『高等商業学校校論』Handelscholschulen（1897）と同様の趣旨であると解説している⁴⁰。バイゲルの記述では、小山が率先した高等商業学校の改革のうち1897（明治30）年の「改革」を評価していると福田は指摘している。「之レハ槌ニ我校の

「ホフ・シューレ」とし而の地歩を高めたるの挙」と福田も小山の業績に賛辞を送っている。1897年の改革とは、『一橋大学百二十年史』（1995）によれば、主に六点の改革からなる。一）将来の商業家が工学の知識が必要との判断から、機械工学科を設けた、二）商業道德科の設置、三）法律、経済科目の充実、四）「商業学」の新設、五）商工地理、商工歴史への名称改称、六）専攻部の設置である¹¹⁾。

バイゲルの訳文では、「吾人ニ取りテ此ノ東京ニ於ケル学校ノ興味アル事ハ其国立ノ設備タルコト之ナリ、獨乙國ニ於テハ商業学校ハ悉ク私人ノ計畫又ハ商業國體ノ設立ニ係ル、實ニ東京ノ此校ハ一ノ純タル Handels hoch-Schule ノ資格ヲ有スルモノナリ」とし、バイゲルは日本が商業教育でドイツの上を行くと評価していた¹²⁾。これは、ライプチヒ商科大学設立以前の出版のため、そのような高い評価になったのだろう。

さてバイゲルの本より先に送付したエーレンベルヒ『高等商業学校論』であるが、後に公刊された福田訳『高等商業教育論』（1898）は、エーレンベルヒの上記の著作の抄訳に、ボエメルトの著作（『商業経営学』と『商業道德学』）からの抜粋を付したものであった。

抄訳は、福田が日本の実状に即す部分を訳したものであり、その意味でも彼の高等商業教育論の視点が重なって表明されていると解釈できる。エーレンベルヒの本の特徴は、高等商業教育での経済学の重視と、実践的な知識よりも、幅広い教養が求められた点にある。

「眞性商人の務は世界到處の事情を知悉し、共有する處其缺く處を察し、此間に立て相通ぜしめ以て世界文明の進歩を助け人類の福祉を増進し平和を全地球に擴布するにあり。

然らば則ち眞正商人が高等教育を要すること、決して哲学者・神学者・法学者・医学者に劣らざるや理の曙易き處なり」¹³⁾。

エーレンベルヒもボエメルトも共に商人としての経済的合理性の獲得に力点

を置いており、そのために経済学中心の教育が重視されている。つまり上記の幅広い教養のあり方も、この商人としての経済的合理性の習得のためであると、少なくとも抄訳者の福田は理解していた。

「商人社會が其國民並に人類の福祉に對する自己の關係を十分に了解し、日常の營業交通を正直なる觀念を以て經營するに至りてこそ、始めて其理想の職分を盡したりと云ふ可きなれ、殊に商業家は利益計算の法に正當の範圍を定め、純益中自己の消費に供す可きものと、資本増殖に用ゆ可きものとの間に厳に區別を立つ可し」¹⁴⁾。

福田は、「學問の基礎は廣汎なるを要す、所謂「ユニヴェルシタス、リテラルム」に非れば大學と云ふ可からず」という発言の中に、師のプレントナーノと同様にいわゆる「フンボルト理念」の主張をこめているようにも解釈できる¹⁵⁾。だが、大学教育の一般論としては「フンボルト理念」の表明として解釈しても差し支えないが、経済学（商業）教育の見地からは、その幅広い学問的関心はすべて遅れた経済を発展させるための、経営者（商人）の経済的合理性の獲得という見地から主張されていたことを見落とすべきではない。

福田は上記の翻訳以外に、母校の『同窓会会報』に欧米の商業教育の実状報告をいくつか書き送っている。福田は現地に着くや、母校の教育のモデルとなったアントワープ高商がすでに欧州各地の高等商業教育の波から遅れていることを知った。「我校から始めて留学生が彼地に行った頃唯一最高の學校たりしアントウアー校以上のもの十を以て數ふるを得るに至つた有様は我々留學生の到底默視得ざる所であつた」と、欧米の高等教育の実状を報告し、その改革の波に付いていくことが留学当時重要であつたと後に回想している¹⁶⁾。

福田は、「欧米商業教育近況」（1898（明治31）年12月27日）で、最近の商業教育の趨勢として以下の特徴を記している。

「第一、國民經濟の勃興に伴ひ、一般商業教育殊に高等商業教育の時務の急たること一般に確認せらるゝに至れること。

第二に、商業教育比較的研究盛んに行はれ、従て内国又は国際会議の屢々举行せらるゝこと」⁰⁷。

さらに、フランス、ベルギー、アメリカなどの商業教育事情を紹介した後、これらの試みはいまだ高等教育として不十分であり、「真に大学と同程度なる商業学校」の必要の声が起きていると書いている。またドイツの工業の進歩が著しかったのは、「高等技芸学校 Technische Hochschule」による人材育成の成果であり、この成功をうけて、商業にも同様の教育機関を創設すべきとの声が強まっていると福田は指摘している。そしてドイツではライプチヒ商科大学（1898年創立）が、その「最初の月桂冠を得たり」として、同商科大学の動向を詳細に記述している。これらの報告を結ぶにあたり、福田は「我邦の商業上^{コムメルシエレ、マフトステルング}の優勢」の確定のための高等商業教育の必要性を述べた⁰⁸。

また続く「白耳義国諸法科大学に於ける商業学科」（1899（明治32）年2月28日）で、「商業に関する学術を大学程度に於て教授し、国民経済に経営者商業界に枢要に立つ可き青年を養成するの必要」が、もはや研究討論の時期ではなく、「実設」の時期に至っていることを強調している。「商科大学を置きて各科偏重偏軽の状態を除かん事、又切に之れを希望せざるを得ず」という一文に、福田の緊迫した感情がこめられているようである⁰⁹。

このような欧米の高等商業教育の実状を現に目にした福田らの緊迫した問題意識が、前述の「ベルリン宣言」に結びついた。以下の福田の報告は、「ベルリン宣言」起草後のものである。

「独瑞伯三国に於ける商業大学増設状況」（1900（明治34）年4月30日）では、「欧米諸国に於ける商業大学設立の機運は新世紀を迎えて益々歩調を速め、独国に於てはライプチヒ、アーヘン両地に倣ひ、商業大学を起さんとし其計画の存せるもの実に左の諸地にあり。

（一）漢堡（二）ニュルンベルヒ（三）マンハイム（四）（五）ダルムスタット（六）ロストック（七）フランクフォルト（八）キヨルン」の名を挙げ、こ

これらの各地の学校の計画は「商業会議所及其他実業団体より出て、其経費の如きも之れを国費に俟たず、此等諸団体が之れが支出に当るの状態を見る時は、如何に独の実業界が商業大学教育を急とせるかを窺ふを得可し」と注目している²⁰。福田は特に「キヨルン大学」(ケルン商科大学)を、ライプチヒ商科大学よりも「上に出づ可きも亦疑ふ可からず」として、カリキュラムや組織管理に関する諸規則を詳細に報告している。福田は、「入学を許す可き者の資格」として、「(一)九カ年修業年限に高等普通学校(即ち我邦の中学に大学予科)の卒業生、(二)一年志願兵の資格を有し見習期を終了せる青年商業者、(三)第二次検定試験を経たる高等師範学校出身の教員免除所持者」を銘記している²¹。

さてこのような精力的な福田の報告に関して、早鳥映は次のように福田の認識の欠如を問題にしている。早鳥によれば、ライプチヒ商科大学、福田も報告したケルン商科大学では、入学資格として「カッフマン」Kaufmanを認めているが、これは一年志願兵の資格と、実業実習の課程を修了したカッフマンのことであり、この社会階層は従来では高等教育機関から排除されてきたという。ドイツの商業教育の立役者であるG. メーヴィッセンは、ラテン語やギリシャ語の習得を中心とする人文教養主義=フンボルト主義に立脚するドイツの古典大学への対抗として、経済市民層の社会的な地位の向上を目指して商人層の師弟たる「カッフマン」に、経済学などの高等な教育を与えることを目論んだのであった。このメーヴィッセンの理念は、ライプチヒ商科大学、ケルン商科大学の教育理念にも反映された、と早鳥は指摘する。そして入学資格を得ているカッフマンから有能なディプローム・カッフマン(ディプローム試験の合格者)を創りだすが、ドイツの高等商業大学の主たる使命であったとする。しかし、福田(と「バルリン宣言」を起草した留学生たち)は、このメーヴィッセンの理念や、ドイツの商科大学の目標を正確に理解できなかった、と早鳥は断定している²²。

早島の指摘は、今日のドイツ商科大学史研究の蓄積からなされただけに注目すべきものである。福田らが当時のドイツの高等商業教育運動の歴史的・社会的背景の理解が十分でなかったことは、今日の視点からみれば明らかであろう。さらに早島は、福田らがドイツ的な文脈のカオフマンと、日本の「商人」の差異を見過したまま、その規則や制度の導入に懸命であったとしている。しかし、果たしてそうだったのだろうか？

もともと福田は、ドイツ（それ以外の諸国）を含んだ欧米の高等商業教育と自国のそれが置かれた歴史的・社会的環境を認識（もちろん早島のいうように今日の歴史解釈からはドイツ側の事情の認識に誤っていたとしても）した上で、その外国の制度の導入を図ろうとしていたのではないだろうか。少なくとも福田には、そのような比較的視点あるいは複眼的な思考をとっていたと考えられる余地がある（あわせて福田が比較経済史の専門家であった事実も想起すべきである）。例えば、福田は次のように述べている。

「欧米の現状に鑑み、更に我邦特殊の事情コムメルシエレ、マフトステルンツに従ひ、教育ある商業者の養成に勉め、依て以て我邦の商業上の優勢を確定する」（下線は引用者）²³。

ここでの「我邦特殊の事情」こそ、福田にあつては、おそらく欧米の高等商業教育を導入する上で最優先の条件であつた。早島では、ドイツの教育制度に引き寄せて日本の当時の教育制度を考えているので、福田が念頭に置いていた「我邦特殊の事情」を考慮に入れることが十分にできていない。またそのことは、なぜ福田がライプチヒ商科大学よりもケルン商科大学を勝つたものとして見ていたかについても十分な配慮を示すことができない結果になっているのだろう。もともと、福田の商業教育論の経済学的な基礎への関心よりも、今日の大学史研究の蓄積から福田らの主張の評価をすれば、もとより早島の指摘に含蓄の深いものがあるのは確かである。

以下では、福田が高等商業教育をどのような視点から把握していたのか、いかにすれば「我邦特殊の事情」とは何かを検討する。

4 商業教育の経済発展論における地位

福田は、ドイツでの留学を終えて帰国後、経済理論・経済史の著作を多く書き始めた。彼は日本の現状を低発展段階にあるものとして、独特の農工商併進論を主張した。彼が留学を終え、論説を公表した当時の学界の主要な論争には、米穀関税の廃止を巡るものがあった。また他方で、商人の倫理的な問題についても関心が高まっていた。たとえば、福田の論敵であった河上肇も辛辣な商人批判を展開していた²⁴⁾。

福田は後者の問題について、論文「世界経済と商業道德」（「経済単位の発展に関する旧説と新説」の附録一）で触れている。福田は、近来実業界では、商業道德改善の声が高いことを指摘する。ではなぜ日本の商業道德が世界的に見て劣っているのだろうか。

「即ち日本では経済単位の發達と云ふものが甚だ後れて居る、社會上、經濟上、個人性と云ふものが十分に發展して居ない、即ち「個人」の經濟上の眞價が發揮して居らないと云ふことにあると思ふ」²⁵⁾。

として、日本の「商人」の個人性の欠如を指摘する。この個人性の欠如は、日本の文明が「小賣的文明」であること、その帰結としての「商家の主人と雇人」の関係（丁稚制度）が、経済的合理性で結ばれた取引関係ではないことに原因が求められている。福田は農業や工業経営でも、小規模な経営組織が分業や効率性の欠如を生み、それが経営者にまま非合理的な経営を促すと考えていた²⁶⁾。これは経済組織の拡大が、一方で経済単位の縮小を生むとした福田の経済発展単位史観の適用である。福田によれば、経済の進歩により、経済組織はその領域を拡大し、国民経済の形態に成長するが、他方で経済単位はその領域を縮小して個人経済に至るとする。この個人経済とは、また経済的合理性を備えた企業者と労働者として考えられていた²⁷⁾。

そして、特に商業では、従来の商人世界の雇用慣行である「丁稚」の存在に

こそ、このような経済発展を阻害し、また日本の商業道徳を腐敗させた原因が求められると、福田は主張するのである。

福田は、この丁稚制度を、欧米の事情とは異なる「我邦特殊な事情」として問題視しており、先にも指摘したように、欧米の高等商業教育の現状もこの「特殊な事情」を斟酌した上で理解していたと思われる。この丁稚制度自体について、福田は別な論文「丁稚の過去、現在、将来」で詳細に検討している。

「(略)日本の商業と云ふものは此丁稚と云ふものがなければ成立たない者になって居る。今日商人となって立派な地位を占めて居る所の人々は皆一度は丁稚と云ふ時代を経過して来た人々である」²⁸。

しかも日本の従来（そして現在も）有力な商業教育は、この丁稚制度であった。「商業学校などが幾らもあるけれども、それに収容して居る所の人間の数は、之を日本商業社會の諸般の労働者の數に比ぶれば甚だ少ない、大部分は皆丁稚である。未来の大商人は、割合から言へば商業学校の卒業生よりは、矢張り丁稚から餘計起るべき仕組みになって居る」²⁹。

福田はこの丁稚を次のように具体的に定義している。

「商賣を覺える、商賣を覺えてどうするかと云ふと、其得た所の智識を以て他日自分が獨立して主人と同じやうな商賣に従事する是が丁稚の理想であり、目的であり、将来の運命である」そのためには「或は臺所の手傳をすることもありませうし、お嬢さんのお供をして琴のお師匠さんに通ふこともある、或は坊ちゃんのお迎ひに學校に行くこともあるだろうし、凡そ人間のする仕事なら何でもやらない事はない否時としては人間のする仕事以外の事もやらなければならない、丁稚と云ふ者は之に對して何等の異議を申立てる權利を有つて居らない」それは歴史的には「奴隸」に似ている。「是が即ち丁稚と云ふものの定義である」³⁰。

また報酬についてもそれが慣習的・非近代的なものであると指摘する。

「普通年に二回宿入りと云ふことを許される、其時に幾らかの小使錢を貰

ふ、又益暮或は時候の變り目には仕着を貰ふ、さうして一番重なることは主人の家に寝泊りをして食事を給はると云ふことである」⁶¹⁾。

すなわち、近代的労働市場を前提にしての賃労働者ではなく、家族の一員として扱われ、仕事を「仕込」まれた家族主義的・封建主義的な関係に従属する経済主体である。

しかも「乃ち商賣上の年季野郎即ち丁稚といふものは、工業上の年季野郎に比較すれば獨立の地位に達し得る見込が遙に多い、多いから、即ち現在の問題に移るので、今日でも商賣上に於ては丁稚の制度といふものが何時までも存在して」いる。だが他方で、近代的な商業社会の進展によって、この丁稚の出世にも翳りがみえてきた。すべての丁稚が主人からの「暖簾分け」で獨立できるわけではなくなっている。その場合、丁稚たちには、「終世労働者」に甘んじるか、あるいは「初から丁稚にならない丁稚以外の他の仕組を以て商業教育を受ける」かの選択が残されるだろう。しかし日本では後者の仕組みは出来ていない、と福田は指摘する⁶²⁾。

すなわち、問題は丁稚の立身出世や教育効果の限界にあり、またこれは有能な経営者をまがりなりにも排出してきた旧来の制度が限界にきているということでもある。ただでさえ、本質的には経済的合理性を拒む丁稚の制度が、いまや名実ともに限界に達したと福田は述べているのである。だからこそ、現在の日本の商業社会の発展を妨げるのは、資本の不足とか交通機関の整備が完全でないとかいうことではなく、一番根本の病弊はこの丁稚制度であるという指摘につながっていく。

丁稚制度こそ「日本の商業進歩の大敵」である、と福田は断じる。例えば、「新しい商業経営の方式たる銀行とか会社とかでは丁稚の制度」を採用していないのがその証左である。資本の勤儉貯蓄よりも人間の勤儉貯蓄（教育）が重要になるだろうと福田は予測している。

例えば、日本の労賃が低廉だから輸出品が安くなるという考えに基づき丁稚

制度のような低人件費制度がいいという意見に対して、賃金が低いから労働の質が低く、粗悪な製品しかできない、それゆえ国際競争力に劣ると福田は強く反論する。福田にあっては、丁稚制度が賃金制ではない（すなわち低報酬な）ので、時間当りの労働効率が低いという論旨になる。

「一日の間に大した仕事はない、多くは居睡をして居る、番頭は帳場に座って煙草をふかして居る、反物一反でも小僧に命じて蔵から出して来させる。其間にもお客も無駄な時間を費やすし、又出したり仕舞ったりするから品物も痛む、甚だ馬鹿な仕組みをやって居る。商店の仕組殊に店の構造など、云ふことに至るまでこの丁稚と云ふものがあっては邪魔になって到底改良は出来ない」⁸³。

しかし、福田は種々の法律や政策でこの丁稚制度の廃止をするのではなく、「自然の必要」の中で行われるべきことを強調した。

「それには新しい近世的商業教育を受けた所の人、即ち諸君の様に商業学校を卒業した人が擇山出て行って、ドシドシ商業社會に突貫して、チョン髻頭や大福帳の本城を突き破ってしまふと云ふことになれば、どうしたって自然に丁稚制度は倒されざるを得ない、其外に改良の途はない」⁸⁴。

ここに商業教育の重要性が謳われるのであり、他の論稿「商業政策と商権の消長」でも、内国向けの商業政策での、丁稚の問題の解決として商業教育を重視すべきことが再三強調されている。すなわち福田にあっては商業教育はすぐれて経済発展・産業発展のための経済政策という戦略的な位置にあったのである。彼が欧米の高等商業教育の導入を図る際にも、このような経済発展論的な視点が何にも勝り重視されていたと考えるべきである。それゆえ、福田が留学時に見聞した中でも、K. ピュッヒャーを中核に経済学的科目に重点を置いていたケルン商科大学の評価が特に高かったことも理解できる。

先のボエメルトの抄訳に際して、福田が結論部に訳出した「殊に商業家は利益計算の法に正當の範囲を定め、純益中自己の消費に供す可きものと、資本増

殖に用ゆ可きものとの間に厳に區別を立つ可し」という一文に、経済の合理的判断ができる商人の育成を至上の目的とみる福田の見解が端的に表明されているといえる。また農業や工業の経営者についても、その封建的な経営形態を打破するために、同じく経済的合理性の確立を求めるよう主張してもいた⁶⁵⁾。福田は「農、工、商鼎立」（ベルリン宣言が依拠した観点）を同一の視座（主体の経済的合理性の確立）から展開していたことになる。

5 おわりに

福田は、「ベルリン宣言」の時代から、「ユニヴェルシタス、リテラルム」の意義を説き、また「大学とは何ぞや」（1907）や「ウニフェルシタス・リテラルム」（1926）などの論説で、大学を研究による人格育成の場として重視し、資格のための知識の習得や就職機関としての大学の役割を否定的にとらえる主張を展開した。これは確かに菊池城司らの指摘する通りに「フンボルト理念」に影響されていたともいえる。

しかし、それは大学の一般論という水準であり、実際には、広く商業界でまさに「実践」として要求される経済学的知識（社会政策、国際貿易など）の習得に福田は力を入れていた。それは経済の発展段階が低度な状態を脱却するために、まさに世界市場で競争に打ち勝つだけの合理性と効率性の判断力を経営者としていかに身につけるかという問題意識から出てきた主張であった。決して、「フンボルト理念」が持った古典的教養主義に埋没するものではなく、むしろ経済発展論からの商業教育論という本稿の視座で見たとき、福田の商業教育論は反「フンボルト理念」的側面さえ有していたと思われる。福田はまた大学一般論を語る際にも、「月給の為の学問」は否定し、また「学問は必ずしも実業に必要ならずと空論を唱ふる」実業界の現状を厳しく批判したが、ついで大学での学問が経済社会で役立たないとは言明しなかった点に留意すべきである。しかし、福田が公表した各種の大学問題一般についての論稿と、本稿で

検討した明治後期の商業教育論との関連はまた別の機会に改めて検討することにした。

- 注(1) 宮島英昭 [1983]「近代日本における“社会政策的自由主義”の展開」『史学雑誌』92編12号, 山田雄三 [1994]「福田経済学と福祉国家論」『価値多元時代と経済学』岩波書店, が代表的。
- (2) 菊池城司 [1999]「近代日本における「フンボルトの理念」—福田徳三とその時代—」, 広島大学大学教育研究センター, 早島暎 [1996]「商人とカオフマン」『近代日本研究』13巻。
- (3) H. G. ガダマー他 [1993]『大学の理念』玉川大学出版会を参照。フンボルトの理念については, Ringer, Fritz K. (1990) The decline of the German mandarins: the German academic community, 1890-1933, University Press of New England, (フリッツ・K. リンガー (西村稔訳)『読書人の没落』名古屋大学出版会, 1995) に詳しい。また以下に挙げるドイツの商科大学運動の歴史については, Keith, Trieb [1995] Strategies of Economic Order: German Economic Discourse 1750-1950, Cambridge U. P. が完結な展望を与えている。また19世紀末から20世紀初頭の欧米の商業教育をどのように福田ら日本人留学生が母国に報告したかについては, 西沢保 [1987]「世紀末転換期における高等商業教育運動をめぐって—飯田, 関, 福田の留学を中心に—」『経済学雑誌』第89巻第1号が詳細である。
- (4) 「商科大学ノ必要」『一橋大学学制史資料』第2巻203頁。
- (5) 「渋沢翁還暦並に叙爵祝賀会」『一橋大学学制史資料』第2巻167-171頁。
- (6) 「商科大学ノ必要」203頁。
- (7) 福田 [1908]「高商問題を論ず」『太陽』第15巻第14号45頁。
- (8) 同 45頁。
- (9) 同 46頁。
- (10) 三十四銀行編 [1930]『小山健三伝』222頁。
- (11) 一橋大学学園史刊行委員会編 (1995)『一橋大学百二十年史』一橋大学, 47-8頁。
- (12) 『小山健三伝』299頁。
- (13) 福田 [1926]『経済学全集』第4巻, 同文館, 1754-5頁。
- (14) 同 1808頁。
- (15) プレンターノにおける「フンボルト理念」の影響は, リンガー前掲書を参照。
- (16) 福田「高商問題を論ず」45頁。
- (17) 福田 [1898]「欧米商業教育近況」『一橋大学学制史資料』第2巻150頁。
- (18) 同 160頁。
- (19) 同 174頁。
- (20) 福田 [1899]「白耳義諸法科大学に於ける商業学科」『一橋大学学制史資料』第2巻187-8頁。
- (21) 同 188頁。
- (22) 早島前掲論文参照。
- (23) 福田「欧米商業教育近況」160頁。
- (24) 河上 [1982]「日本専農論」『河上肇全集』第2巻所収などを参照。
- (25) 福田 [1915]「世界経済と商業道徳」『改訂経済学研究』前編所収, 同文館, 32頁。
- (26) 農業の小農経営が農業者の経済合理的判断を採らせないとする主張は, 福田の「欧州戦乱期

に於ける英仏両国大小農制度に関するアーサー・ヤングの研究』『経済学全集』第3巻，同文館，工業についてはプレンターノとの共著『労働経済論』などを参照。

- ②7 福田徳三 [1925]「経済単位の発展に関する旧説と新説」『経済学全集』第4巻所収，同文館を参照。
- ②8 福田 [1915]「丁稚の過去，現在，将来」『改訂経済学研究』前編所収，同文館，410頁。この論文は雑誌『三田商業界』に依頼で，慶応義塾生の前で，1906（明治39）年に行われた講演をもとにしたものである。
- ②9 同 430頁。
- ③0 同 406-8頁。
- ③1 同 409頁。
- ③2 同 429頁。
- ③3 同 436頁。
- ③4 同 438頁。
- ③5 前掲「欧州戦乱期に於ける英仏両国大小農制度に関するアーサー・ヤングの研究」，『労働経済論』などを参照。